

運用報告書 (全体版)

第26期<決算日2025年12月10日>

日本株オープン 新潮流

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1999年12月24日から2029年12月10日までです。
運用方針	わが国の株式に投資することにより、積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	わが国の取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	主としてわが国の取引所上場株式から、21世紀の新潮流になると考えられる成長分野や経営内容についての有望な投資テーマに沿った銘柄を組み入れ、積極運用を行います。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等とします。分配金額は、委託者が基準価額水準や市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、基本方針に従って運用を行います。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「日本株オープン 新潮流」は、2025年12月10日に第26期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			東証株価指数(TOPIX)(配当込み)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
22期 (2021年12月10日)	円 13,801	円 130	% 16.5	ポイント 3,148.37	% 13.6	% 99.2	% -	百万円 5,381
23期 (2022年12月12日)	10,754	100	△21.4	3,203.40	1.7	93.8	-	4,022
24期 (2023年12月11日)	12,015	100	12.7	3,959.16	23.6	96.4	-	4,062
25期 (2024年12月10日)	14,387	140	20.9	4,710.38	19.0	98.6	-	4,495
26期 (2025年12月10日)	18,633	180	30.8	5,968.18	26.7	98.9	-	5,465

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

*参考指数の変更に伴い、2025年12月10日決算の運用報告書から「配当込み」の指数に変更しました(以下同じ)。

(注3) 東証株価指数(TOPIX)の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません(以下同じ)。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

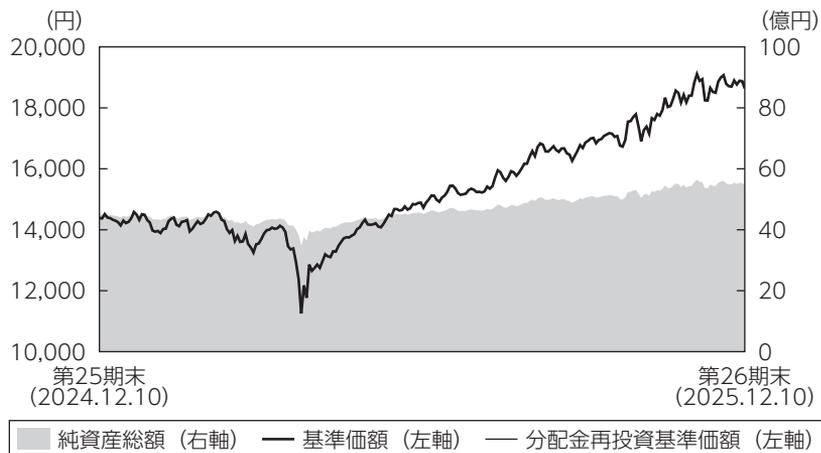
年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数(TOPIX)(配当込み)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首)	円	%	ポイント	%	%	%
2024年12月10日	14,387	-	4,710.38	-	98.6	-
12月 末	14,497	0.8	4,791.22	1.7	98.4	-
2025年1月 末	14,316	△0.5	4,797.95	1.9	99.2	-
2月 末	13,632	△5.2	4,616.34	△2.0	99.1	-
3月 末	13,462	△6.4	4,626.52	△1.8	97.5	1.3
4月 末	13,719	△4.6	4,641.96	△1.5	98.1	1.3
5月 末	14,678	2.0	4,878.83	3.6	97.9	1.2
6月 末	15,450	7.4	4,974.53	5.6	98.8	-
7月 末	15,920	10.7	5,132.22	9.0	99.3	-
8月 末	16,671	15.9	5,363.98	13.9	99.2	-
9月 末	17,074	18.7	5,523.68	17.3	98.7	-
10月 末	18,566	29.0	5,865.99	24.5	98.8	-
11月 末	19,072	32.6	5,949.55	26.3	98.9	-
(期 末)						
2025年12月10日	18,813	30.8	5,968.18	26.7	98.9	-

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2024年12月11日から2025年12月10日まで）

基準価額等の推移



第26期首： 14,387円
第26期末： 18,633円
（既払分配金180円）
騰落率： 30.8%
（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

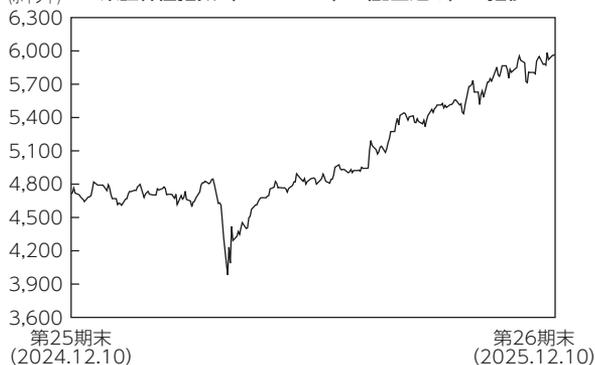
基準価額の主な変動要因

主としてわが国の取引所上場株式から、21世紀の新潮流になると考えられる成長分野や経営内容についての有望な投資テーマに沿った銘柄を組み入れ、積極運用を行いました。基準価額は、データセンターの拡大の恩恵を受ける銘柄や船舶関連の投資拡大で恩恵を受ける銘柄、石油掘削の拡大で恩恵を受ける銘柄などにより上昇しました。

投資環境

国内株式市場は、期初から4月までは、生成AIに対する見通しの不透明感や米国の関税政策の影響などにより下落しましたが、米国の関税政策に猶予期間が設けられることが判明すると反発しました。その後、横ばいで推移しましたが、7月に日米貿易交渉が妥結したこと、生成AIを中心とした関連株が市場を牽引したこと、日本における新政権による経済政策に期待が生じたことなどから、期末まで上昇いたしました。

＜東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の推移＞

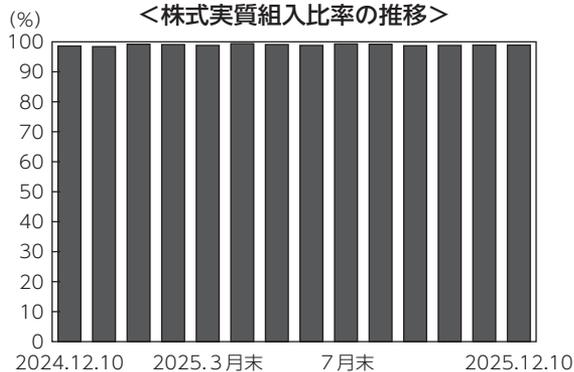


ポートフォリオについて

当ファンドは国内株式を主要投資対象とし、21世紀の新潮流になると考えられる成長分野や経営内容についての有望な投資テーマに注目した運用を行いました。

売買については、東日本旅客鉄道、大成建設、コナミグループなどの買い付けを行う一方、フジクラ、リクルートホールディングス、楽天銀行などの売却を行いました。

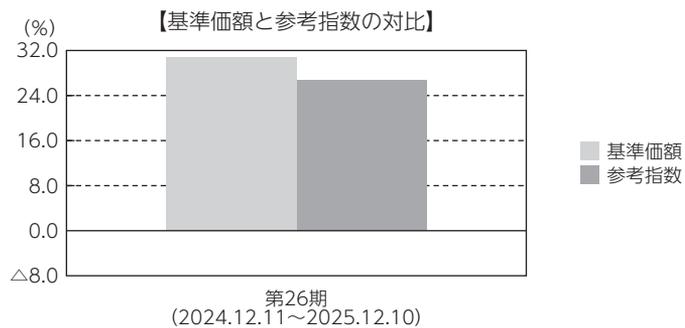
＜株式実質組入比率の推移＞



※比率（先物取引を含む）は、純資産総額に対する割合。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2024年12月11日 ～2025年12月10日
当期分配金（税引前）	180円
対基準価額比率	0.96%
当期の収益	180円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	11,011円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

国内株式市場は、マクロの観点では各国金融政策の転換点を迎えることや景気動向に留意しつつ、ミクロの観点では企業業績の成長性に注目が集まる展開を想定しています。個別銘柄では、高齢化や労働人口の減少など日本が構造的に抱える課題から生まれる需要を取り込み、中長期的に成長するポテンシャルがある企業が存在すると考えています。また、宇宙やAIといった新たな産業の拡大にも期待しています。加えて、日本企業の事業構造改革やキャッシュフローの有効活用による企業価値向上にも注目しています。

運用に関しては、情報革命、第四次産業革命、先端医療、働き方改革など個別の成長材料を有する企業、積極的な中期計画を掲げ遂行する企業、強いリーダーシップを持った経営者を有する企業、ESG（環境・社会・企業統治）への取り組みが積極的な企業などに注目しております。中長期的な観点から株価上昇ポテンシャルの高い銘柄に投資してまいります。なお、国内株式市場の状況に応じて、機動的に運用いたします。

引き続き、21世紀の新潮流になると考えられる成長分野や経営内容についての有望な投資テーマに沿った銘柄を組み入れ、積極運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第26期		項目の概要
	(2024年12月11日 ～2025年12月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	288円	1.870%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は15,425円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出、ファンドの監査報酬等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(136)	(0.880)	
(販売会社)	(136)	(0.880)	
(受託会社)	(17)	(0.110)	
(b) 売買委託手数料	29	0.187	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(29)	(0.187)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
合計	317	2.056	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

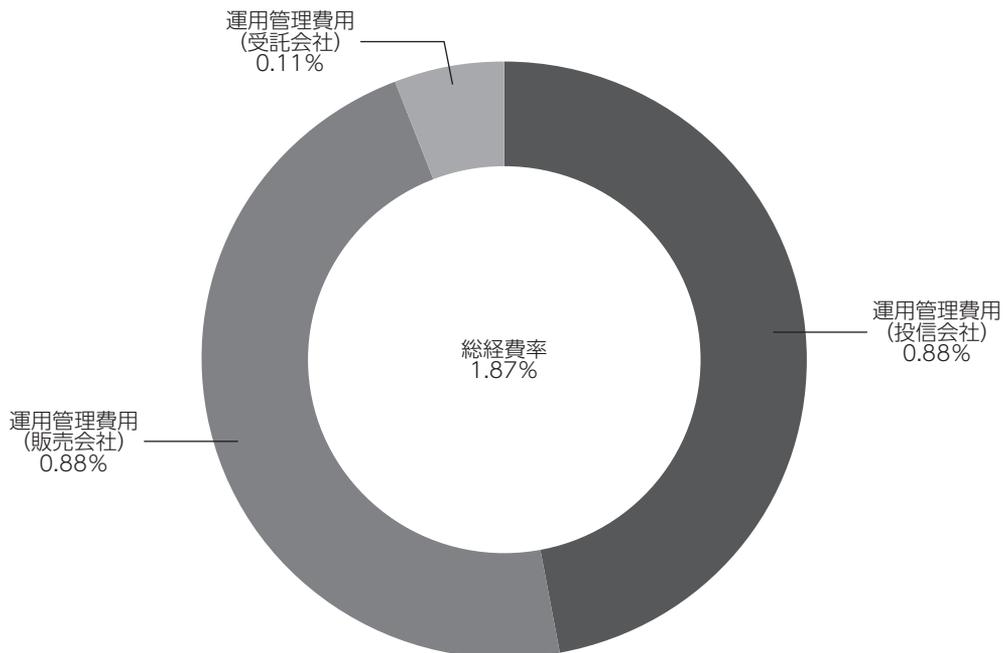
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.87%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2024年12月11日から2025年12月10日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株 2,750.8 (179.3)	千円 7,857,976 (-)	千株 2,847.5	千円 8,225,771

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 53	百万円 55	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	16,083,747千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,673,532千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	3.44

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2024年12月11日から2025年12月10日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 7,857	百万円 411	% 5.2	百万円 8,225	百万円 974	% 11.8
株 式 先 物 取 引	53	53	100.0	55	55	100.0

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 21

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	8,767千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	763千円
(B) / (A)	8.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
建設業 (5.3%)				
ウエストホールディングス	13	—	—	—
大成建設	—	8.5	120,657	—
大林組	—	19	60,952	—
熊谷組	—	31	47,771	—
関電工	—	8	38,920	—
クラブティア	6.6	—	—	—
トヨコー	—	9.6	19,737	—
食料品 (1.2%)				
ライフドリンク カンパニー	—	38.5	66,181	—
やまみ	4.2	—	—	—
ヨシムラ・フード・ホールディングス	25	—	—	—
繊維製品 (-%)				
富士紡ホールディングス	4.8	—	—	—
化学 (4.4%)				
大阪ソーダ	22.5	24.5	52,038	—
信越化学工業	15.8	—	—	—
東京応化工業	7.5	—	—	—
扶桑化学工業	—	10.5	69,195	—
トリケミカル研究所	8.3	—	—	—
上村工業	3.2	—	—	—
メック	12.1	6	32,880	—
デクセリアルズ	23.1	26.1	81,379	—
医薬品 (1.4%)				
中外製薬	7.4	—	—	—
ロート製薬	9.6	—	—	—
第一三共	—	22	75,130	—
ペプチドリーム	20.7	—	—	—
ゴム製品 (2.0%)				
横浜ゴム	13.5	16.5	105,550	—
ガラス・土石製品 (3.5%)				
日東紡績	5.8	3.7	43,512	—
日本特殊陶業	—	12	81,288	—
MARUWA	1.1	—	—	—
ニチアス	—	10	65,020	—
非鉄金属 (3.7%)				
三井金属	—	1.2	22,098	—
古河電気工業	5	—	—	—
住友電気工業	—	13.7	95,023	—
フジクラ	9.3	—	—	—
SWCC	6.9	7.7	84,161	—
機械 (7.1%)				
日本製鋼所	7.8	—	—	—
ディスコ	0.7	0.6	29,136	—
ヤマシンフィルタ	—	48.5	29,876	—
ナプテスコ	—	10	39,740	—
三井海洋開発	12	3.8	48,754	—
ローツェ	8.7	—	—	—
ダイキン工業	—	4	77,800	—
THK	4.6	—	—	—
三井E&S	—	7.5	43,125	—
三菱重工業	22.9	14.1	59,854	—
IHI	—	18.2	54,636	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
電気機器 (18.9%)				
イビデン	4.3	2.5	31,525	—
日立製作所	41.1	33.8	165,180	—
富士電機	—	5	56,825	—
湖北工業	10	14	43,050	—
ダイヘン	7.3	—	—	—
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	11.5	43,907	—
日本電気	—	15.5	86,428	—
アルパック	—	6	41,754	—
ホーチキ	—	3	13,485	—
ソニーグループ	54.2	41.2	172,298	—
TDK	27	31	73,222	—
メイコー	—	8	94,480	—
アドバンテスト	6.4	3.9	78,585	—
キーエンス	1.6	—	—	—
日本マイクロニクス	5.6	—	—	—
日本アビオニクス	12.5	5.8	28,101	—
ファナック	—	15	91,950	—
東京エレクトロン	1.9	—	—	—
輸送用機器 (6.4%)				
トヨタ自動車	43.7	58.9	183,532	—
武蔵精密工業	2	—	—	—
スズキ	—	31	70,897	—
豊田合成	—	16.5	60,934	—
AeroEdge	—	5	29,550	—
精密機器 (0.3%)				
北里コーポレーション	—	12	17,988	—
東京精密	4.6	—	—	—
HOYA	4.2	—	—	—
朝日インテック	11.8	—	—	—
その他製品 (5.3%)				
MTG	3	21.1	102,335	—
前田工織	8.5	—	—	—
フルヤ金属	11.2	—	—	—
アシックス	19.9	15.4	57,673	—
リンテック	11.3	—	—	—
任天堂	8	11	127,380	—
電気・ガス業 (1.3%)				
レジル	13.5	—	—	—
大阪瓦斯	—	13	69,979	—
陸運業 (3.2%)				
小田急電鉄	—	31.8	53,551	—
東日本旅客鉄道	—	30	119,310	—
情報・通信業 (8.6%)				
ソラコム	29.4	—	—	—
カウリス	9.7	—	—	—
ROXX	11	—	—	—
ディー・エヌ・エー	10	—	—	—
SYNSPECTIVE	—	52.8	60,772	—
コーエーテックホールディングス	—	25	49,775	—
アイスタイル	48	—	—	—
エムアップホールディングス	27.6	7.8	13,104	—
フィックスターズ	14	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
テクマトリックス	12.5	—	—	—
インターネットイニシアティブ	13	—	—	—
さくらインターネット	8.1	—	—	—
IGポート	18	—	—	—
ラクス	12	—	—	—
マネーフォワード	5.6	—	—	—
プレイド	17.3	—	—	—
Finatextホールディングス	21.6	—	—	—
メドレー	8.4	—	—	—
JMDC	10.2	5.3	20,060	—
SPEEE	1.6	—	—	—
サイボウズ	—	5	14,700	—
東映アニメーション	—	8	20,560	—
ANYMIND GROUP	31.5	—	—	—
UNERRY	14.1	7	17,157	—
EWELL	17.2	8	20,456	—
エコナビスタ	0.3	—	—	—
ネットスターズ	31.5	—	—	—
QPS研究所	10.7	—	—	—
スカパーJ SATホールディングス	—	23.5	49,397	—
KADOKAWA	—	3	9,519	—
東宝	8.3	—	—	—
コナミグループ	—	4	91,100	—
ソフトバンクグループ	7.5	5.2	97,032	—
卸売業 (3.2%)				
円谷フィールズホールディングス	16.3	—	—	—
神戸物産	7.9	—	—	—
BUYSELL TECHNOLOGIES	7.4	13.6	57,596	—
豊田通商	—	22.1	113,571	—
三井物産	23.2	—	—	—
サンリオ	10.1	—	—	—
小売業 (5.5%)				
トライアルホールディングス	12	4	9,936	—
パルグループホールディングス	14.8	—	—	—
セリア	—	5	17,275	—
ツルハホールディングス	—	15	43,275	—
FOOD & LIFE COMPANIES	—	13.2	100,254	—
良品計画	—	18	53,793	—
ゼンショーホールディングス	5.3	—	—	—
サイゼリヤ	7.5	—	—	—
しまむら	—	6.5	72,832	—
銀行業 (10.8%)				
楽天銀行	12.3	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
住信SBIネット銀行	12.6	—	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	75.3	100.2	247,293	—
三井住友フィナンシャルグループ	28.7	22.7	110,322	—
七十七銀行	—	12.5	92,550	—
山梨中央銀行	—	16.3	63,407	—
百五銀行	—	65.5	69,430	—
証券・商品先物取引業 (—%)				
インテグラル	7.7	—	—	—
保険業 (1.2%)				
東京海上ホールディングス	16.4	11.9	66,402	—
その他金融業 (0.4%)				
プレミアグループ	7	—	—	—
ネットプロテクションズホールディングス	—	35.5	18,992	—
不動産業 (2.9%)				
SREホールディングス	12.4	—	—	—
アズーム	—	9	44,595	—
霞ヶ関キャピタル	2.4	—	—	—
三井不動産	—	32	57,408	—
住友不動産	—	7	53,648	—
サービス業 (3.5%)				
アストロスケールホールディングス	35.6	—	—	—
フィットイージー	21.8	—	—	—
ALSOX	—	42	51,114	—
新日本科学	—	28.5	55,290	—
エムスリー	—	24.5	52,528	—
ラウンドワン	10	—	—	—
弁護士ドットコム	14.1	—	—	—
リクルートホールディングス	13.1	—	—	—
ペイカレント	6.7	—	—	—
ポート	7.3	—	—	—
GENDA	13.6	—	—	—
INFORICH	7.1	6.3	13,727	—
東京都競馬	—	3	16,860	—
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	金 額	金 額
	1,403.4	1,486	5,404,072	5,404,072
	銘柄数 < 比率 >	103銘柄	86銘柄	< 98.9% >

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2025年12月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
	5,404,072	96.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	225,838	4.0
投 資 信 託 財 産 総 額	5,629,910	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年12月10日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,629,910,941円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	159,752,803
株 式(評価額)	5,404,072,600
未 収 入 金	61,333,938
未 収 配 当 金	4,751,600
(B) 負 債	164,228,632
未 払 金	63,560,938
未 払 収 益 分 配 金	52,799,111
未 払 解 約 金	567,580
未 払 信 託 報 酬	47,301,003
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	5,465,682,309
元 本	2,933,283,974
次 期 繰 越 損 益 金	2,532,398,335
(D) 受 益 権 総 口 数	2,933,283,974口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	18,633円

(注) 期首における元本額は3,124,455,312円、当期中における追加設定元本額は11,037,738円、同解約元本額は202,209,076円です。

■損益の状況

当期 自2024年12月11日 至2025年12月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	74,876,751円
受 取 配 当 金	74,578,117
受 取 利 息	298,446
そ の 他 収 益 金	188
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,307,607,907
売 買 益	1,972,341,086
売 買 損	△664,733,179
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	2,375,976
取 引 益	2,358,313
取 引 損	17,663
(D) 信 託 報 酬 等	△87,609,876
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	1,297,250,758
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	1,753,096,329
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△465,149,641
(配 当 等 相 当 額)	(232,429,385)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△697,579,026)
(H) 合 計(E+F+G)	2,585,197,446
(I) 収 益 分 配 金	△52,799,111
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	2,532,398,335
追 加 信 託 差 損 益 金	△465,149,641
(配 当 等 相 当 額)	(232,429,385)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△697,579,026)
分 配 準 備 積 立 金	2,997,547,976

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	70,137,057円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,227,113,701
(c) 収 益 調 整 金	232,429,385
(d) 分 配 準 備 積 立 金	1,753,096,329
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	3,282,776,472
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	11,191.47
(g) 分 配 金	52,799,111
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	180

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金

180円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。